

# 高等学校における探究的な学習の意義に関する考察 —「高大接続改革」で求められる「確かな学力」の育成に着目して—

松尾奈美\*

Nami MATSUO

A study of the Significances of the Inquiry Learning in High School

—Focus on the Cultivation of the Solid Academic Abilities in the Reformation of High School-University Articulation—

## 要 旨

本稿の目的は、大学入試改革および高等学校の普通科再編を含む「高大接続改革」に着目し、高校と大学とで育成が求められる「確かな学力」の育成における探究的な学習の意義を検討し、探究的な学習を通じた学力形成の方法について考察することである。本稿ではまず、「高大接続改革」の中で、これからの時代の中で新たな価値を創造していく「確かな学力」の育成が目指されており、その確かな学力に基づく「学力の三要素」を多面的かつ総合的に評価する方針で大学入試改革が進められていることを確認した。こうした改革が進む一方で、高校・大学ともに、知識伝達型の「習得」に重きを置いた従来型の教育からの脱却には課題もあり、「何を学びたいのか」や「自分に合った学びとは何か」を考えたうえでの積極的な進路選択を促進し、学びがいのある学習の実現による学習意欲の醸成や基本的な学力・学習習慣の定着に取り組んでいくことが求められる。学習意欲の向上や、主体的かつ積極的な進路選択の実現のため、鳥根県内でも各高校で特色化・魅力化が進められており、グランドデザインの策定・公表を通して学校入学希望者に主体的な進路選択を促し、学校のカリキュラム・ポリシーや経営戦略に沿って探究的な学習が実践・評価・改善されている。本稿では、それらの実践の意義と、今後さらに探究を実りのあるものとしていくため、「教科」と「探究」の接続、真正の評価の視点が重要になることを指摘した。

【キーワード：高大接続改革, 確かな学力, 探究的な学習, グランドデザイン, 真正の評価】

## 1. 研究の背景と目的

本稿の目的は、大学入試改革および高等学校の普通科再編を含む「高大接続改革」に着目し、高校と大学とで育成が求められる「確かな学力」の育成における探究的な学習の意義と、探究的な学習を通じた学力形成の方法について事例等を取り上げ、考察することである。

学校基本調査によれば、2020年度の中学校卒業者の98.8%が高等学校等に進学しており、高等教育機関(大学・短期大学、高等専門学校および専門学校)への進学率は83.5%で過去最高となった<sup>1</sup>。そのうち大学・短期大学への進学率は58.6%、大学進学率は54.4%、専門学校進学率は24.0%で、いずれも過去最高となっている。このように後期中等教育の高校に関しては「全入」と言える様相を示し続けており、高等教育機関への進学が一般化するなか、高校・大学の責務として、一人ひとりの生徒・学生に自立した社会の形成者として必要な力を確実に身に付けることが、一層求められるようになってきている。

現状の高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜は、いまだ知識の暗記・再生に偏りがちであり、かねてより高校や大学は、知識伝達型に陥りやすい<sup>2</sup>とも指摘されており、高校生・大学生の学習意欲の低さや学習習慣の醸成に

も大きな課題がある。また思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する態度などが十分に育成・評価されていないとの指摘<sup>3</sup>もなされている。高校や大学で「学びたいもの」や「学ぶ意義」、自らに合った「学び方」を見つけられずに、「進学」や「卒業単位を揃えること」「就職」などといった「出口」のみを目標とした、受け身の勉強になってしまっている生徒・学生の割合は決して少なくなく、高等学校と大学の両者が、授業や評価のあり方を改め、大学の入試改革を通してその接続を強化する「高大接続改革」が求められている。

鳥根県では、2018年に「2020年代の県立高校の将来像について(提言)」がまとめられており、(1)地域資源を活かし、地域活性化にもつながる鳥根ならではの高校の魅力化・特色化をどう進めるか、(2)個性に応じた多様な学びが希望する進路へとつながっていく高校教育をどう実現するか、(3)基本的な教育環境の整備をどう進めていくか、が重点課題とされている<sup>4</sup>。鳥根県では、2011年から全国に先駆けて、高校の魅力化に積極的に取り組んでおり、学校と地域が相互に関わり合い、生徒一人一人に、自らの人生と地域や社会の未来を切り開くために必要となる「生きる力」を育み、生徒の主体性が発揮される高校づくりが目指されている<sup>5</sup>。この取り組みにより、令和3

\* 鳥根大学学術研究院 教育学系

年度には「しまね留学」による県外からの入学生が230名に達し、学校と地域との交流、学校・地域の活性化など、様々な成果が生み出されている。一方で、同県における大学・短大への進学率は、全国平均を下回っており、ここ数年は40%台後半を推移している<sup>6</sup>。大学教育への円滑な移行のためにも、高校生が「学ぶ意義」を感じ、自らに合った「学び方」を見つけられるような学習を推進し、さらに学ぼうとする学習意欲を持たせられる教育のあり方の追究が求められるだろう。もちろん、大学進学のみが、高校教育の目的ではないが、高校教育は、社会への「出口」を見通し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・多様性・協働性)」を含む「確かな学力」の育成を目指す「高大接続改革」に取り組んでいく必要がある、島根県立高校の重点課題のii)に挙げられるように、高校魅力化を通じて実現されてきた「個性に応じた多様な学び」を、大学進学をはじめとする進路選択にいかにつなげていくかが課題となっている。

本稿ではまず、「高大接続改革」を通して、どのような学習が求められ、どのような学力の育成が求められているのかを整理し、大学入試改革の目的をまとめ、現在進められようとしている高等学校の普通科再編といった流れに注目して、高等学校ではどういった教育改革が求められるのか、いくつかの事例を検討しつつ提起することとする。

## 2. 「高大接続改革」の背景と「確かな学力」の育成

「高大接続改革」とは、義務教育段階からの一貫した理念の下、高校教育での「確かな学力」の育成と大学教育での更なる伸長のため、大学入学者選抜を多面的・総合的に評価するという「高校教育」「大学就学者選抜」「大学教育」の3つの改革を一体的に進めていくものである(図1参照)。

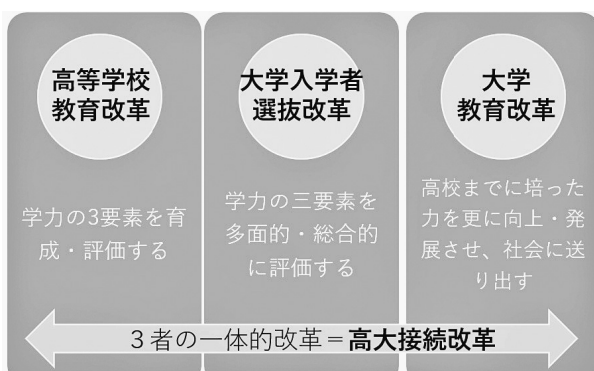


図1 高大接続改革

我が国では、2007年に学校教育法が大きく改正され、「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」とする規定をもって、「基礎的な知識・技能」「思考力・判断力・表現

力等の能力」「主体的に学習に取り組む態度」の学力の三要素が示され、知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めた学力の育成<sup>7</sup>や、これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれの人生をより豊かにしていくためにどうすべきか主体的に考え出す力の育成が目指されている。

こうした「確かな学力」の育成を目指し、特に小・中学校においては、学力の三要素を踏まえた指導の充実が図られてきた。全国学力・学習状況調査においては、「知識」に関する問題だけでなく、「活用」に関する問題も出題され、関係者の意識改革や各学校における授業改善に大きな影響を与えている。また、現行の学習指導要領に基づいて、学級やグループで話し合う活動や、調べたことや考えたことを発表し合う活動等を重視する「言語活動」や、各教科や総合的な学習の時間等における探究的な学習といった、学力の三要素に対応した学習方法の充実が図られている。

なお、学校教育法に基づく学力の三要素は、小学校教育に向けたものであるが、2014年12月に出された「高大接続改革」に関する中教審答申では、高校教育、ひいては大学を射程に入れた高大接続に向けて、この学力の三要素を、社会で自立して活動していくために必要な力という観点から捉え直し、高等学校教育を通じて、①これからの時代に社会で生きていくために必要な、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・多様性・協働性)」を養うこと、②その基盤となる「知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」を育むこと、③さらにその基礎となる「知識・技能」を習得させること。」と整理されている<sup>8</sup>。「高大接続改革」が求められる背景には、生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化・多極化の荒波に挟まれた厳しい時代を迎えている我が国において、職業の在り方もまた変化していることが挙げられており<sup>9</sup>、学校教育の完成期にあたる高校教育および大学においては、多様な立場、役割、異文化の人々との協働が求められるなど、昨今の高度化・複雑化する社会・文化状況を見据えた学習を行っていくことが求められており、学校教育法に定められる学力の三要素のうち、「主体的に学習に取り組む態度」については、「多様な人々と協働し」、「主体性・多様性・協働性」を育成していくというより具体的な記述がなされる形となっている。「確かな学力」の育成については、2018年改訂の高等学校学習指導要領においても一貫して求められており、児童生徒の「何ができるようにするか」という観点を、学力の三要素をふまえて「生きて働く『知識・技能』の習得」「未知の状況にも対応できる『思考力・判断力・表現力等』の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養」という「資質・能力の三つの柱」が示されている。「高大接続改革」は、高校と大

学が、社会という「出口」に向け、「確かな学力」を一人ひとりに醸成することを目指すものであるという観点から、この「学びに向かう力・人間性等」の涵養についても、協働的な学びを通じて「主体性・多様性・協働性」を養うことという「高大接続改革」の意図に沿うものと解釈できるであろう。

多くの生徒や学生を社会に送り出している高校および各種高等教育機関には、市民教育の完成期としての役割が期待されており、社会構造さえも急速かつ大きく変革していく予見の困難なこれからの時代の中で、新たな価値を創造していく「確かな学力」を子ども達に育むため、一体となった改革が求められている。高等学校教育及び大学教育においても、義務教育までの成果を確実につなぎ、それぞれの学校段階において「生きる力」「確かな学力」を確実に育み、初等中等教育から高等教育まで一貫した形で、一人ひとりに育まれた力を更に発展・向上させることが肝要であり、「習得」に重きをおいた従来型の学力観・教育観からの脱却を果たし、「学力の三要素」を育成・評価する教育改革が求められているのである。

### 3. 大学入試改革と大学の教育改革

「高大接続改革」で一番に注目されるのが、大学の入試改革についてである。2021年度大学入学者選抜から、これまでの大学入試センター試験に代わり、大学入学共通テストを実施することが定められ<sup>10</sup>、全国の大学・短期大学で利用されている。大学入学共通テストは、大学に入学を志願する者の高校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とし、【国語】【数学】に記述式問題や、【英語】では読む・聞く・話す・書くの4技能を民間の資格・検定試験を活用した評価は見送られているものの、知識の理解の質や、思考力・判断力・表現力が一層重視される方針で問題が作成されている。

さらに各大学では、「学力の三要素」を多面的・総合的に評価・判定するための個別入学者選抜の改革が求められており、大学入試の個性化・多様化が進んでいる。大学入試が、従来の「一斉かつ画一的な条件で実施される試験で、あらかじめ設定された正答に関する知識の再生を一点刻みに問い、その結果の点数で選抜する評価」<sup>11</sup>からの転換が進められている。

こうした入試制度の改革は、「『入試選抜』から『教育接続』へ」<sup>12</sup>の移行ともいわれる。大学教育では高校で育成された「学力の三要素」をさらに伸長するため、初等中等教育段階における「生きる力」の育成を踏まえ、各大学では、学生に主体性や学修のための明確な目標を持たせるため、3つの方針（アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシー）の策定を行っており、「学士力」をはじめとする育成すべき力の在り方や、学生が主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていく能動的学修の充実などに向けた教育改善が図られつつある。

一方で課題となっているのは、大学進学的一般化や入試形態の個性化・多様化に伴う、入学者の多様化である。

これに対応するため、大学では、入学前教育、リメディアル教育、初年次教育等、大学が提供する移行期の教育活動によって、大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等の育成が急務となっている。推薦入試またはAO入試による入学者に向けた入学前教育としては「入学までの学習習慣の維持(76.3%)」「高校までの基礎学力の補強・向上(68.0%)」「大学での学びへの動機づけ(60.3%)」が主な内容となっている<sup>13</sup>。大学としても、ここで挙げられる項目に不安があることがうかがえる(( )内は実施されている割合)。また同調査では、「入学までの学習習慣の維持」「高校までの基礎学力の補強・向上」については、実施しているものの「効果がない」「(効果のほどが)分からない」と回答している大学の割合が高くなっており、「活用」「探究」を進め「確かな学力」を育成していくためにも、基礎的知識・技能の「習得」や学習習慣の定着といった基礎教育的機能を高校までに育成していくことが、高大接続における重要な課題になっているといえるだろう。

### 4. 高等学校の教育改革に向けた課題

高校教育においても、高大接続に向けた対応に迫られており、どの生徒にも確実に「学力の三要素」を育成するため、教育課程の見直し、学習指導方法の改善と教師の指導力の向上、「高校生のための学びの基礎診断」などを利用した多面的な評価の推進が求められている<sup>14</sup>。

学習意欲については、中学生から学年を追うごとに下がっており<sup>15</sup>、高校生の学習意欲や主体性の育成の問題は根深いものがある。これまで高校では受験勉強を重視することによって、学校内に閉じられた同質性の高い教育に終始し、多様な個性の伸長や幅広い視野の獲得といった、多様性の観点からは不十分なものとなりがちであったと指摘されている<sup>16</sup>。一方で、少子化の進展等により大学への入学が一般的に容易になっており、「受験の準備」だけに高校での学習の動機を求めることができない状況が広がっており、自主的にはほとんど学習せず目標を持たない生徒を多数大学に送り出してしまっている例も多く、そうした学生が大学においても目標を持たず主体的に学ぶことなく社会に出ていると予想されている<sup>17</sup>。教師自身の多忙化も進み、自ら課題を発見し解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力や、主体性を持って、多様な人々と協働しながら学んだ経験を生徒に持たせるといった「活用」や「探究」に取り組めていないことも事実であり、高校教育の実態が改革に追い付いていない状況もある。

また、特定の分野に強い関心をもち、その向上に夢を賭けて卓越した力を磨いている高校生や、「世界にトビタテ！」の精神でグローバルな課題に積極的に向き合う活力のある高校生、身近な地域の課題に徹底的に向き合い考え抜いて行動する高校生などが評価されずにいる状況も指摘されており、こうした状況では、それぞれの夢を育み、その中で自らを鍛えるとともに、秘められた才能などを伸ばすことや世界を舞台に活躍する潜在力、地方創生の鍵となる問題の発見や解決を生み出す可能性の芽

が摘まれてしまうことが懸念されている<sup>18</sup>。選抜性の高い大学へ生徒が進学する高校において、SGH、SSHなどの取組や、国際通用性を高める観点からの国際バカロレアのプログラム導入、「総合的な探究の時間」を活用した課題探究の鍛錬、ユネスコスクール等における持続可能な開発のための教育の実践など、これからの時代に必要な力の育成を見据えた積極的な取組が行われ、「活用」「探究」と「習得」とは決して背反するものではないことが確認されている<sup>19</sup>。今後は、「受験準備」といった近視眼的な目標に捕らわれず、卒業後を見据えた目標を持たせ学ぶ意義を感じさせることで、高校ならではの主体的な学びを実現していくことが求められている。

また、一般的な高等学校生徒の73%にあたる生徒が在籍している「普通科」<sup>20</sup>では、「自分で整理しながら勉強する」「参考書をたくさん読む」「勉強したものを実際に応用してみる」「教わったものをほかの方法でもやってみる」という生徒が少なく、勉強の仕方としては「試験の前にまとめて勉強する」生徒が多いとの調査結果があり、授業中の居眠りも米国・中国など他国と比べて多い傾向があるという指摘もなされている<sup>21</sup>。一口に「普通科」と言っても、入学動機や進路希望、学習歴など生徒は多様な背景を抱えており、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸長するため、多様な実情・ニーズに応じた学びを実現する高等学校教育への転換が必要とされているといえるだろう。

## 5. 高等学校の普通科再編とグランドデザインの策定

文部科学省の中央教育審議会は、新時代に対応した高等学校教育の在り方として、2022年から、高等学校の「普通科」を現行の「普通科」に加え、①学際的な学びの学科、②地域社会の課題解決に向けた学びの学科、③その他の特色ある学科という、多様な学習を提供する学科を新設可能とする案を出し、「普通科の再編」が進められている<sup>22</sup>（表1参照）。

現行の普通科の66%が、文系・理系のコース分けを実施している一方、この「新たな学科」では、文系・理系の類型にとらわれずに学ぶ学科が増える見込みであり、「学際

表1 普通科の再編

現状	2022年度以降
普通科	普通科
	①学際的な学びの学科 ・SDGsなど現代的な課題への対応に取り組む ・高等教育機関や国際機関との協働
	②地域社会の課題解決に向けた学びの学科 ・地域課題をテーマとした探究的な学び ・地元自治体や企業等とコンソーシアムを構築
	③その他の特色ある学科

的な学びの学科」では領域横断的な学びを、「地域社会の課題解決に向けた学びの学科」ではテーマごとに横断的な学びを可能とすることで、実社会が抱える課題に取り組みながら高等学校での学びを深めるような「探究的な学習」の実践が目指されている。

文部科学省は「普通科」再編以外にも、すべての高等学校に「スクール・ミッション」の再定義と「スクール・ポリシー」の策定・公表を求める方針も示している<sup>23</sup>。

「スクール・ミッション」は、各学校の存在意義や各学校に期待されている社会的役割、目指すべき学校像のことであり、私立学校であれば、各学校の建学の精神などがそれにあたる。そうしたスクール・ミッションは、学校の設立から減多に変わらないものであるが、それがいくらか立派なものであっても、時代の移り変わりや地域・生徒、学校の現状と合っていなければ、実現が出来ない。そのため、スクール・ミッションの再定義においては、スクール・ミッションの実現を目指して、「経営ビジョン」「経営戦略」「経営計画」を含むグランドデザイン（学校経営基本構想）の策定が求められる（表2参照）。

グランドデザインは、その年度の各学校における教育が目指す姿を端的に示したもので、学校がどのような方向を目指していくのかを描いた計画書である。「経営ビジョン」は学校の目指すべき姿であり、中長期的な目標像（3～5年ほど）を示し、どのような教育を行っていくかという「教育ビジョン」、学校組織はどのようにあるべき

表2 スクール・ミッションとグランドデザイン(県 ホームページ)

スクール・ミッション	建学の精神	学校の存在意義、社会的使命
	教育理念	学校の哲学・価値観を表す指針
グランドデザイン	経営ビジョン	学校の目指すべき姿、目標とするイメージ
	経営戦略	ビジョン達成のための方策
	経営計画	戦略を具体化した施策の展開計画、数値目標
スクール・ポリシー	グラデュエーション・ポリシー	各学校が育成を目指す資質・能力。どのような力を身に付けた者に課程の修了を認定するのの方針
	カリキュラム・ポリシー	教育課程編成、教育内容・方法、評価の方針
	アドミッション・ポリシー	どのような生徒を受け入れるのかを示す方針

かという「学校組織ビジョン」、その学校で働く教職員としてどのような行動をするべきかという「教職員ビジョン」を示すものである。また「経営戦略」は、経営ビジョンを達成するために作成する方針や方策であり、カリキュラムや学習プログラム、ICT活用、探究学習をどのように行っていくか、など、学校の特色をいかにつくるかが示される。そして「経営計画」は、ビジョンを達するためにとることができる方策であり、学年計画や部門計画など、戦略を具体化した施策展開や数値計画を示し、カリキュラム・マネジメントなどのPDCAをどのように計画を立て、回していくかを示すものである。時代の変わり目に、学校の経営が混迷を究めないために、今まさに、こうしたグランドデザインを立て直し、描き直す必要が出てきている。

また、「スクール・ポリシー」は、「スクール・ミッション」等に基づいて設定される「①卒業の認定に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)」「②教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)」「③入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)」の3つのポリシーのことであり、これらの3つを策定することで、各高等学校がそれぞれの特色化・魅力化に取り組み、各高等学校の教育活動全体の活性化、質保証・向上につなげていくことが求められている。今後の教育では、「普通科」といっても、画一的な指導だけでなく、多様な生徒を誰一人取り残すことのないよう「個別最適化」された学びの実現が求められ、「経営戦略」や「カリキュラム・ポリシー」では、どういったカリキュラム、学習プログラムを実施し、探究学習を行うかという点に、各校の特色を示し、特色化・魅力化を進めていくことが肝要とされている。

またスクール・ポリシーに基づく、進路決定を入学希望者に促すことによって、学力やテストでの得点を基に「入れる」高校を探すという「偏差値輪切り」ではなく、「入りたい」「そこで学びたい」と思った高校を受験するという、より主体的な進路決定を行うことに繋がり、入学後のミスマッチを予防し、進学後の学習意欲の向上にもつなげられると期待される。中央教育審議会では、高校入学後も、生徒が積極的な進路変更を希望する場合に、学校間もしくは学科間の異動を柔軟に行うことができるような措置も考慮されており、高校進学時の選択が、その後の人生の選択肢を制限するものとならないような配慮が行われている。こうした、配慮も含め、高校入学時の主体的かつ積極的な進路決定を促し、大学等への進学やその後の人生においても、主体的な進路決定を行っていく力を育成していくことが求められている。中学校やそれ以前から、子ども達が自分の意見を表明したり、自分で決めるといった機会を十分保障し、進路を決定していく力を養うことや、学ぶ意義が感じられるような授業をしていくことが求められている。「求める生徒像」の確立や、「特色ある学科・コース」の設置を通して、主体的な学びを推進していくことが求められるのである。

## 6. 高校教育における探究的な学習を通じた 学力形成に関する事例の検討

ここまで、「高大接続改革」を通して、「確かな学力」の育成が目指され、高等学校での学びを深めるような「探究的な学習」の実践や特色ある教育課程の実現が求められることを確認してきた。

鳥根県では、教科学習と探究学習を往還させ、学力の向上を図っており、現在「『主体的・対話的で深い学び』を実現するための授業改善プロジェクト」や「新学習指導要領実施に向けた教科研修事業」を実施している。これらの事業や探究学習に関わる研修等によって、学校現場においても「教科学習と探究学習の往還」の必要性が認識され、その基盤も形成されつつある。この背景には、「子どもたちがもっと学びたい教育、保護者が学ばせたい教育、地域が応援したい教育、教職員の個性や主体性・多様性が生かされる教育」を目指す教育魅力化が、「ふるさととつながって生きること、かかわりあって学ぶことの中にこそ真の主体的な学びがあり、そうしたかかわりやつながりを支援することの中にこそ真の教育の力がある」<sup>24</sup>と評価され、一部の高校に留まらない全県的な取り組みとなっていることが挙げられる。今後は、各校において主幹教諭を中心に、教科学習と探究学習が往還するようなカリキュラム作成が求められるため、県教育委員会による支援体制が整えられつつある状況である。

ここで、鳥根県内の県立高校に目を向けると、すでに、①SGH(スーパーグローバルハイスクール)のように、高度な語学力と国際的視野を身に付け、将来、海外の大学で学ぶなど大学段階での留学を志向する人材を育成する学科・コース、②SSH(スーパーサイエンスハイスクール)のように先進的な理数教育を推進することで高い自然科学的知識・技能を育成し、将来科学技術の分野において国際的に活躍する人材を育成する学科・コース、での取り組みをはじめとして、子ども達が学習内容を人生や社会のあり方と結び付けて深く理解したり、これからの時代に求められる資質・能力を身に付けたり、主体的に学び続けることができるような高校教育改革が求められている。また、③鳥根の地理、歴史、文化やこれらに関わる遺跡・史跡、古文書、考古学的資料に直に触れ、高度な人文科学的資質能力を育成し、将来関連分野において活躍する人材を育成する学科・コースや④これまでの文系・理系の区分を廃止、分離融合型の探究学習を行うことができる学科・コースのように、一人ひとりの未来に向けて成長しようとする潜在的な力を開花できるような、学科・コースの設置が求められている<sup>25</sup>。

例えば、離島の特色を生かしながらグローバル人材の育成を目指し、SGHの指定を受けた隠岐島前高校の取り組みは、高校魅力化の先駆けともなり、地球規模の課題でありながら、隠岐島前地域に実在する課題を生徒の探究課題のテーマとすることで、「地球的視野で考えながら、足元から実践していける人材」「ふるさとや地域を思いながら、世界中で実践者として活躍できる人材」の育成に取り組んでいる<sup>26</sup>。地域の子供も達にどのように育って

ほしいのか、何を実現していくのかというビジョンを地域とともに作成し、地域資源を活用した特色ある教育課程が構築されている。また、地域課題解決型学習を高校の活動として明確化し、校内における実施体制が構築され、地域課題解決型学習と教科教育をつなぐ効果的な指導方法や教材の研究が進められている。さらには、2年生全員を対象としたシンガポール海外研修では、National University of Singaporeの学生たちに対してプレゼンテーションを行い、現地で働く日本人を訪問し、国際社会で活躍するために必要なことや仕事のやりがいなどを直に聞き取る経験をしており、希望する生徒を対象とした、ロシアやブータンでの海外研修では、現地の高校生や日本から参加した他校の生徒から刺激を受けながら、その地域での課題解決や魅力の再発掘などの探究活動を行っており、地球と地域を結び付けた思考・実践のフィールドが数多く用意されている。

また、SSHの指定を受けた松江南高校では、データサイエンスの手法を用いて、データを「なぜ」、「どのように」、それらを使って「何をするのか」を明確に意識しながら探究を進める力を育成する「DS(データサイエンス)スキル」や、「未来創造リサーチ&アクション・プログラム基礎」といった学校設定科目を1年次の必修としており、「データから社会課題を読み解き、社会課題を踏まえながら科学技術を創造的かつ大胆な発想で活用し、すべての人が幸せを感じながら暮らす社会づくりに貢献する、主体性と行動力のある科学技術系人材の育成」を目指した実践が取り組まれている。令和2年度には、「新型コロナウイルス感染症のワクチンの性質とその利用」に関わるトピックについて、理科(生物)、英語科とDS(データサイエンス)スキルの3つの教科をまたいだ横断的な授業が実施され、データをもとに世界のワクチンの供給状況とそれぞれのワクチンの性質とを関連づけつつ、読解・議論・表現が行われた<sup>27</sup>。本年度は1年生から、「Society5.0の社会」などの社会課題をテーマに、公民科、数学科、理科、国語科の4つにまたがって探究の学習が組み込まれる等、各教科の特性を生かしながら、教科横断的な探究の学習が行われている。

また、「ふるさとを思い地域をつくる人づくり」を基本理念とする「矢上高校将来ビジョン」を策定し、邑南町の未来を支える地域人材の育成に取り組んできた矢上高校では、令和2年度から3年間、文部科学省が「高等学校が自治体、高等教育機関、産業界と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する」ことを目的とした「地域との協働による教育改革推進事業(地域魅力化型)」の指定を受けることとなり、コンソーシアムを形成する関係団体との協働の下、「総合的な探究の時間の再構築」や「教科横断型カリキュラムの開発」に取り組んでいる<sup>28</sup>。総合的な探究の時間の再構築としては、1年次から3年次にかけて、行政機関や企業へのフィールドワークやインターンシップを通して「地域と自身」を知り、チームでの「地域課題解決」を行い、進路実現に向けた自己PRやプレゼンテーションをとおして「地

域と自身の未来を考える」というように、学年ごとのテーマが決まっており、探究の成果を「普通科地域探究学習発表会」「普通科・農業技術科未来フォーラム」「おおなんドリーム学びのつどい」などで発表し、広めていく機会が設けられている。なかでも「おおなんドリーム学びのつどい」は、小学校、中学校、高校、養護学校の発表の場であり、高校生にとっては12年間の学びの集大成として、選ばれたチームでの発表を行う場となっている。教科横断型カリキュラムの開発としては、多様な要素が複雑に絡み合い、解決のために多様な主体の参加が求められる社会問題を取り上げ、生徒自身がひとつのテーマを様々な視点から考える力を身に付けてもらうため、教科同士を横断するプログラムの開発が行われている。「未来の食卓を考えよう」という授業は、1年生を対象に総合的な探究の時間で行われ、「知識構成型ジグソー法」を用いて、家庭科、保健、生物、公民の内容が反映された資料を基にして、生徒が2050年に起こると危惧されている食糧危機(タンパク質危機)をテーマとした探究を行った。また、「現代版『アリとキリギリス』ロールプレイ～労働問題と社会の関係～」の授業では、家庭科、保健、公民、およびキャリア形成の視点から、労働問題を取りあげ、邑南町社会福祉協議会からゲスト講師を招いて、解説してもらい、働くとはどういうことかについて探究を行った。こうした教科と教科をつなぐ探究だけでなく、家庭科の時間を使って、「住環境」と住みよい「地域づくり」を関連させた学習を行うなど、教科と探究を横断するプログラムも開発されている。さらに、学校設定教科の「起業探究」を設置し、令和3年度から「邑南町ならではの」矢上高校ならではの「起業家教育のあり方が模索されており、ここでも、コンソーシアムを基礎とした地域の大人たちの関与がカギとなっている。実際に町の課題を解決するビジネス(社会起業)を考え、行動する中で、起業という継続的で、他人任せにできない事業に取り組み、地域の大人に支えられながら、「価値の創出」や「課題解決」の方法を知り、「自らの生き方・方向性を考え」ることが目指されている。

## 7. 探究的な学習を通じた学力形成に関する考察

このように、島根県内の県立高校では、すでにSGHやSSH、地域魅力化の指定を受け、生徒が学習内容を人生や社会のあり方と結び付けて深く理解したり、これからの時代に求められる資質・能力を身に付けたり、主体的に学び続けることができるような取り組みが進められ、成果を上げてきている。ここで再び「確かな学力」の育成という視点に立ち戻って、探究的な学習を通じた学力形成の視点を提示したい。

### 7-① 直に見聞きし体験できる地域という「真正の学習環境」と「教科する授業」の要請

島根県の県立高校で進められている高校魅力化の実践、探究的な学習の特徴は、地域が子ども達にとっての「真正の学習環境」となり、地域課題解決型学習によって

「真正の学び」が目指されている点が挙げられる。

真正(Authentic)とは、「正統派、まっとう、本物」という意味であり、真正の学びとは、①学問(自然科学・社会科学・人文科学・諸芸)に根差し、②社会を変革したり、より良く生きるために役に立つなどの意義が感じられ、③学習者が自身の成長を実感できるような学習のことである。

学校での学習は、文脈が不自然であったり、生活文脈とのつながりが見えず、市民として、様々な文脈で他者と協働しながら「正解のない問題」に対応する力や、生涯にわたって学び続ける力などの育成に至っていない場合が多く、学校外や将来の生活で遭遇する本物の活動を知らずに学校を卒業してしまうことが多くなっている。これに対し、真正の学びは、「ほんものの、意味のある活動をしたとき、ほんとうに学べる」という考えのもと、学習内容が必要となるような文脈で、学習を行う(状況的学習)ことを重視する。高校魅力化を進めるうえでは、地域を学習のフィールドとすることが重視されており、生徒が追究したいと思った「問い」や「問題」について、直に見聞きし、体験することが出来る環境が、「真正の学習環境」に繋がると評価できるであろう。

また、教科内容を学ぶ(learn about a subject)のではなく、「子どもが教科する(do a subject)授業」という考え方も、真正の学びで大事にされており、「子どもが教科する授業」の中では、「数学者がするように数学する」というように、知識・技能が実生活で生かされる場面や、その領域の専門家が知を探究する過程を追体験し、「教科の本質」とともに「深め合う」ことが求められる。教科学習本来の魅力や可能性、特にこれまでの教科学習であまり光の当てられてこなかった教科の本質的なプロセスの面白さ(教科の一番おいしいプロセス)を学習者に委ね、認識に深さや重さを伴う学びを作っていくものである。

正解がある問題では、どうしても「知っているかどうか」で関係が決まり、答えを知っている教師は、子ども達に最短距離で「問題の解き方」を教えたり気づかせようとしてしまうため、子ども達が「回り道」や「あと戻り」をする余裕がないが、真正の学びでは、「共に答えを作り合える」という学びのあり方のため、教師と子どもの垂直的(上下)な教え込み関係でも、子ども同士の水平的な学び合い関係でもない、教師と子どもがともに教材に向かい合い、学び手として競り合ったり、同行者として伴走し対話的に指導をすすめるという「ナナメの関係」の構築が求められる。

さらに言えば、探究活動を通して生徒は、学校内だけに留まらず、多様な価値と出会い、自己を見つめる機会を得ており、このことも、従来の「タテ」「ヨコ」の関係に収まらない学びのコミュニティの形成につながっている。多様な立場の方や専門家などが学習に関わることによる効果は、生徒を客体から主体にしていくためにも有効だと言えるだろう。

7-② 思考と経験を行き来する探究的な学びのプロセス  
学習指導要領には、探究のプロセスが以下のように例

示されおり、このプロセスを何度も繰り返すことで学習を進めていくとされている。

- 1【課題の設定】「自分の興味・関心」と「社会の課題」の接点をつなげて「課題を設定」する。
- 2【情報収集】その課題に対してどのような情報が必要か、その情報を得るためにはどんな調べ方をするのが有効かを考える。
- 3【整理分析】情報を集めたら、課題解決のために情報を整理し、収集した情報を構造化・可視化して多様な視点から分析する。
- 4【まとめ・発表】探究の結果は、まとめたうえで他者に発表する。論文やレポート、ポスター発表やプレゼンテーションなど、表現の方法も目的に合わせて選ぶ。

こうしたプロセスが例示される一方、探究は、最初に計画したように「すんなり」と進むものではなく、子ども達が打ち込めるような探究のテーマ設定を行っていき、試行錯誤をする中で、データの集め方や分かり易い発表の仕方等を、必要性を持って学ぶことに繋がっていくのである。

探究的な学習を計画するにあたって、参考になるのが「プロセス・スキルズ」<sup>29</sup>である(図2参照)。プロセス・スキルズは、アメリカの教師用指導書にまとめられたもので、探究には様々な段階やプロセスを踏む必要があり、そのすべてのスキルを建物を模したモデルに配置して表現している。この内容は、「科学者」が研究を進める際に用いている方法を参考に作られている。こうした科学者や専門家の思考を子ども達にも体験させるものが、まさに「探究」だといえる。

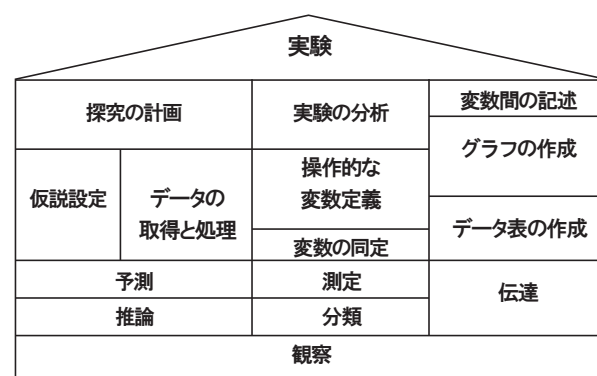


図2 プロセス・スキルズ

さらに、社会問題といった複雑な問題を解決する際に必要となるのが、物事の全体像を捉えていく「システム思考」という考え方である。システム思考では、①物事が相互に影響し複雑な関係を構成していることを意識する「相互の関係性」、②物事の時間による変化を意識する「時間による変化」、③変化のパターンを把握することで将来を予測する「パターン認識」、④違う価値観を取り入

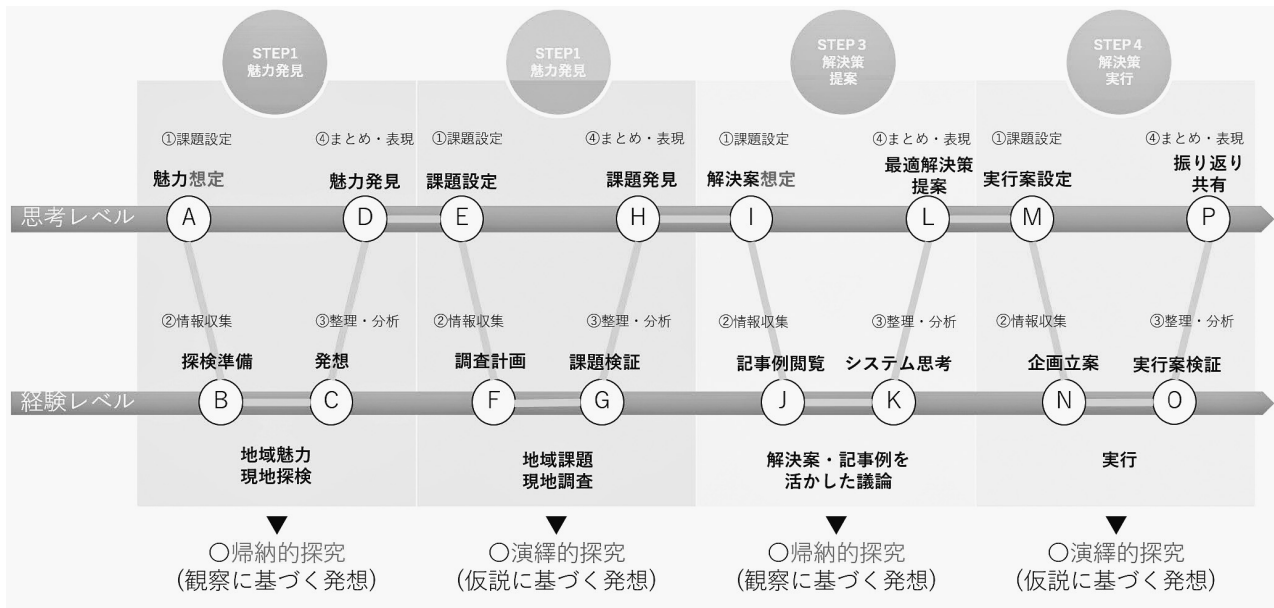


図3 WW型問題解決モデル

れることで関係性をクリアにする「異なるメンタルモデル」、⑤目の前にある状況の背景にある構造全体を意識する「全体構造」に着目して、物事を捉えることで、複雑な問題への解決の糸口を探していく。

また、図3は、地域の課題を解決する際に取りべきプロセスを図式化したものであり、WW型問題解決モデルと呼ばれる<sup>30</sup>。

W型問題解決モデルは、図のAからHまでをつなぐ黄色の線が「W」の形になっていることに起因し、KJ法で有名な川喜多二郎氏によって考案された。川喜多氏はこのモデルで、「思考」と「経験」のレベルに分け、それらを反復して問題の解決に向かうことで、科学的な問いの解決に向けた探究の過程が実現すると示した。まずSTEP1は、実際の経験から仮説を導く「帰納的探究」と位置付けられ、問いを想定する「思考」レベルの活動からスタート(A)し、探検や観察といった「経験レベルの活動(B, C)」を行い、それらを記録しまとめていく中で仮説を導く(D)。そして、EからHまでのSTEP2は、仮説を検証していることから「演繹的探究」と位置付けられ、仮説を検証するための実験や調査の計画を立て(E-F)、実行する経験レベル(F-G)を経て、仮説が正しかったかどうかを志向する思考レベルに戻る(H)。ここまでが、W型の探究プロセスであるが、WW型問題解決モデルは、より複雑な社会課題に挑戦し、探究活動をより深い学びにするためにW型モデルを発展させたものであり、AからPまでのプロセスをつなぐ黄色の線がWWの文字をかたどる形となっている。W型モデルに加えて、思考・経験レベルを行き来しながら、また新聞やインターネットなどの記事を基に、システム思考を活用して地域課題の捉え方を見直し、最適な解決策を策定し提案し、そして、STEP4の解決策実行のステップでは、実現可能性に留意して、机上の解決策から実行案をつくり、実行に移す。地域の複雑な社会課題の解決に実際に取り組む過程で地域、グループ、自

分それぞれがいかに変わったかということを考えることが重要となるのである。

### 7-③ 学ぶ意義を感じさせるパフォーマンス課題と「真正の評価」

「探究」とは、自身の疑問や社会における課題を発見し、それを解決するために問題解決的な活動を発展的に繰り返す一連の学習活動のことである。学んだことが「使える」というレベルにまで昇華できるのは、問題解決や実験・調査・表現の場であり、何か成し遂げるべきプロジェクトを設定して学習を行う時には、協力してくれる人や一緒に学ぶ仲間とのコミュニケーションが図られ、社会的スキルも同時に発揮される。また、こうした学習を成立させるには、学習が子ども達にとって学ぶべき理由のあるものになっている必要があるだろう。

「学ぶべき理由」「学ぶ意義」とは、直接その知識が現在の生活や将来に役立つだけでなく、教科等の「見方・考え方」を、生徒の意思決定・価値判断をする力として身に付けさせることであり、探究学習を通して教科の本質に触れさせ、「活用」「探究」を通じた確かな「習得」の実現、すなわち、探究的な学びを各教科との関連の中で実現していくことが求められている。

また、パフォーマンス評価として、生徒が意義を感じられ、知識や力を発揮させられるような課題を用意し、多面的にその成果を評価しようとする立場から、「評価」の改革も求められている。

学校と実社会の間で評価のあり方が乖離している現状を批判し、より現実に近い評価の実現をめざして提唱された「真正の評価」の考え方は、学校での学習課題を現実社会での課題に近い状況で設定することによって、現実的で意味のある活動のなかで、新しい知識やスキルを活用できるか、身に付けられた知識やスキルは、現実的な成果につながる能力になっているのかを評価しようと



するものである。現実世界の課題と類似した、本物らしさを持った課題に取り組み、リアルな状況の中で知識やスキルを使いこなす力を評価するパフォーマンス評価では、様々な知識やスキルを総合して使いこなすことを求めるような複雑な課題を設定し、その課題に対する取り組みについて、あらかじめ可視化されたルーブリックに照らして評価していく。具体的には、論文やレポート、絵画、展示物といった完成作品(プロダクト)や、スピーチやプレゼンテーション、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)などが挙げられ、筆記によるものもあれば実演によるものもあり、教科の特性上身に付けるべき力の測り方は様々なものが考えられる。

特に、リアルな文脈(あるいはシミュレーションの文脈)において力の発揮を求めるものを、リアルな状況の中で知識やスキルを活用させ評価するという点で、真正のパフォーマンス課題と言い、探究的な学びを通して、生徒が複雑な問題に取り組むなか、評価のあり方や、課題が生徒にとって学ぶ意義を感じられるものになっているかが問われている。

#### 7-④ 「習得」「活用」「探究」が有機的に絡み合うカリキュラムのあり方

学習指導を進めるにあたっては、「習得の重視」と「探究の重視」を両極のように分極化して考える構図を打破しなければならない。新しい教育課程の運営においては、各教科と「総合的な学習の時間」が、日頃の授業の中での「活用」の充実によって対立関係を超克し、よりよい統合をみなければ、「生きる力」の特に、学力面での「確かな学力」は子どもたちにはぐくまれることはないだろう。それぞれの教科の学習においても、子どもが学習の過程の中

で子ども自身の興味・関心から、テーマや課題を設定し深めていく学びもあれば、「総合的な学習の時間」においても学習を進めていく中で、「習得」の要素がさまざまな場面で出てくることもある。したがって「習得」、「活用」、「探究」はそれぞれの特徴をもっているが、その上でどのようなレベルで、どのような内容を指しているのかを区別し、有機的なカリキュラムの開発を行う必要がある。

「活用」「探究」や「どのように学ぶか」「知識をどう活用し、社会・自己の人生に生かすか」が求められるが、その基礎としては、基礎的知識・技能の「習得」や学習習慣の定着といった基礎教育的機能が欠かせず、探究学習とおした、①「活用」「探究」による確かな「習得」の実現、②「習得」した知識・技能の問題解決への「活用」といった循環(図4参照)を生み出すという道こそ、「習得」に重点を置いてきた「従来型の学力」から脱却した姿として目指されるべきものなのではないだろうか。

### 8. まとめ

本稿では、「高大接続改革」を通して、どのような学習が求められ、どのような学力の育成が求められているのかを整理し、大学入試改革の目的をまとめたい。現在進められようとしている高等学校の普通科再編といった流れに注目して、高等学校ではどういった教育改革が求められるのかを検討してきた。「従来型の学力」からの脱却として、「活用」「探究」や「どのように学ぶか」「知識をどう活用し、社会・自己の人生に生かすか」が求められる一方で、その基礎として基礎的知識・技能の「習得」や学習習慣の定着といった基礎教育的機能が欠かせないことや、生徒や学生が学ぶ意義を感じられ、自身の将来の目標を描くために、高大接続を通じた教育改革が必要となり、探究学習の価値が高まっていることを明らかにしてきた。しかしながら、この探究学習を総合的な学習の時間、総合的な探究の時間だけの活動にしてはならない。

最後に、これらを踏まえて、探究学習に期待されることについて整理しておきたい。1つは、探究学習を、教科教育の改善のために積極的に用いていくことである。先ほども述べた「学ぶ意味」とは、直接その知識が将来に役立つのではなく、教科等の「見方・考え方」を身に付けることによって、意思決定・価値判断をする力を生徒に身に付けさせることであり、探究学習を通して教科の本質に触れさせ、「活用」「探究」を通じた確かな「習得」の実現が求められる。2つ目は、パフォーマンス評価などによる多様な評価方法をさらに活用し、多面的な評価を実現することである。このことをカリキュラム改善の一翼として据え、生徒の自己調整学習を促していくことが肝要である。3つ目は、探究活動を通して多様な価値と出会い、自己を見つめることで、自らのキャリア形成のために必要な様々な能力を、学校教育活動全体を通して育成していくことである。探究的な学習によって、生徒が自ら学ぶ意義を見だし、探究活動の導入によって教科教育の改善、多様な評価方法の方法へとつなげていくことが、高校教育の改善と高大接続の重要なポイントとなるだろう。

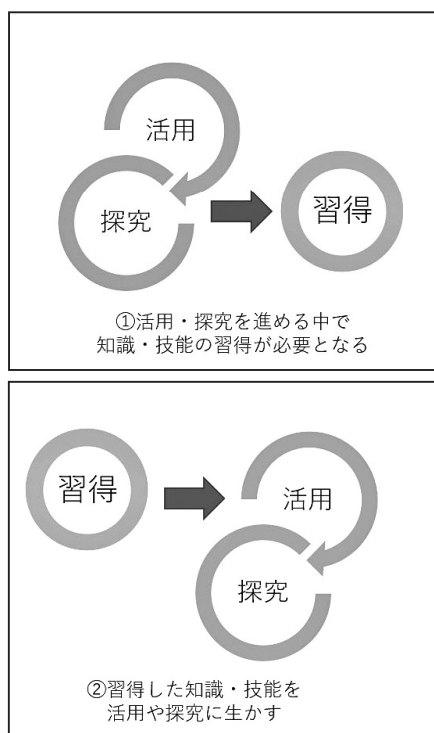


図4 習得、活用、探究の循環

## 謝辞

本稿の執筆にあたって、教育指導課の馬庭寿美代 企画幹、清水峰子 指導主事をはじめ、島根県教育委員会の先生方から、県内で行われている実践についての情報提供や、本稿の校正作業でのご助言を賜りました。多大なご支援にたいし、この場を借りて感謝申し上げます。

## 注

- 1 文部科学省(2020)「R2年度学校基本調査結果の概要」『令和2年度学校基本調査』6頁参照。
- 2 中央教育審議会(2014)『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花ひらかせるために(答申)～』3頁参照。
- 3 同答申, 3頁参照。
- 4 島根県今後の県立高校の在り方検討委員会(2018)『2020年代の県立高校の将来像について(提言)』2頁参照。
- 5 島根県教育委員会(2019)『県立高校魅力化ビジョン』3頁参照。
- 6 島根県教育庁調べによる。詳細な数値については、非公開のため、本稿においても、概数の表示にとどめている。
- 7 中央教育審議会(2003)「第1章 新学習指導要領や子どもたちに求められる学力についての基本的な考え方等」『初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について』
- 8 中央教育審議会(2014) 前掲書, 6頁。
- 9 同答申, 1頁参照。
- 10 令和元年6月4日「文部科学省高等教育局長通知」(令和2年1月29日一部改正)
- 11 中央教育審議会(2019), 『初等中等教育分科会資料 高大接続改革の進捗状況』2頁参照。
- 12 中央教育審議会(2014) 前掲書, 3-4頁参照。
- 13 ベネッセ教育研究所(2014)『高大接続に関する調査』30頁参照。
- 14 中央教育審議会(2019)『初等中等教育分科会資料 高大接続改革の進捗状況』2頁参照。
- 15 文部科学省(2018)『21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)第16回調査』
- 16 中央教育審議会(2014) 前掲書, 5頁参照。
- 17 中央教育審議会(2014) 前掲書, 4頁参照。
- 18 中央教育審議会(2014) 前掲書, 3頁参照。
- 19 中央教育審議会(2014) 前掲書, 3-4頁参照。
- 20 文部科学省(2020)『令和2年度学校基本調査』
- 21 国立青少年教育振興機構(2017)『高校生の勉強と生活に関する意識調査』10頁参照。
- 22 中央教育審議会(2020)『新時代に対応した高等学校教育の在り方』参照。
- 23 中央教育審議会(2020)同書参照。

- 24 島根県教育委員会(2020)「はじめに」『しまね教育魅力化ビジョン～ふるさと島根を学びの原点に未来にはばたく心豊かな人づくり～』参照。
- 25 島根県今後の県立高校の在り方検討委員会(2018)前掲書, 8-9頁参照。
- 26 島根県立隠岐島前高等学校(2020)『令和元年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書』1頁参照。
- 27 島根県立松江南高等学校(2021)『令和2年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告』3頁参照。
- 28 島根県立矢上高等学校(2021)『「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(地域魅力化型)」活動報告書 おおなん協育プロジェクト～邑南町総がかり!協働で育む"協育"カリキュラムの開発～』2頁参照。
- 29 Cf. Commission on Science Education of American Association for the Advancement of Science (eds.), "Science - a process approach commentary for teachers", pp.122-131, 1963.
- 30 佐藤真久(2020)『探究×SDGs "地域の課題"解決のコツ～新聞記事を活用して"地域の課題"の解決に挑む～』トモノカイ, 56頁参照。